

インドネシア国 法定計量システム整備 事前調査報告書

2005年10月

JICA LIBRARY



1182321 [8]

独立行政法人 国際協力機構
経済開発部

経済

JR

06-063

インドネシア国
法定計量システム整備
事前調査報告書

2005年10月

独立行政法人 国際協力機構
経済開発部



1182321 [8]

序 文

インドネシア国（以下「イ」国とする）における商工業の急速な発展に伴い、その基盤となっている計量・計測分野における制度面及び検定・校正サービスの設備面の近代化・国際化への対応が求められています。これに対し、①法定計量法に基づく検査・検定制度の拡充・改善、②検定員及び研究員の能力向上のための研修施設の整備拡充、③中央計量研究所及び地方の含む計量検定所の設備・機能強化を図るため、1993年～1994年に開発調査「法定計量制度進行計画」が実施されました。その結果、商業活動に使用される種々の計量機器が適正に利用されるための政令等、計量機器の改善、計量研修機関の整備、地方における計量器機認定機関の体制強化などにかかる提言がまとめられました。

調査結果は、「イ」国計量局／計量研修センターの強化や中央計量認証ラボの改善強化を目的とした円借款案件として1997年11月にL/Aを調印しましたが、その後、アジア経済危機による「イ」国政府の財政事情の悪化から、「イ」国側からE/Nの要請を取り下されました。

その後、2001年に地方分権化法が施行され、法定計量体系における中央政府と地方政府の役割が不明確になり、地方にある検定所の能力の維持が困難になったことや、WTO及びFTA等の自由貿易体制における貿易環境整備の必要性が増したこと等、「イ」国経済及び政治情勢が変化したため、現状に即した法定計量システムの構築が必要となっています。

このような状況のもと、「イ」国政府は、再度、法定計量システムの策定及びその実施体制整備にかかるマスタープラン策定を要請し、JICAは2005年5月に予備調査団を派遣し、法定計量システムの現状を確認した上で、2005年9月の事前調査にて開発調査を実施することで合意し、それらの結果をS/W (Scope of Work) 及びM/M (ミニッツ)に取りまとめ、署名・交換を行いました。

本報告書は、同調査団の調査結果を取りまとめたものです。

最後に、調査団派遣にご協力いただいた日本・インドネシア両国の関係各位に対し、深甚の謝意を表すとともに、今後の調査の実施にあたり、引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2005年10月

独立行政法人 国際協力機構
経済開発部
部長 佐々木 弘世

目次

序文	
地図(プロジェクト地)	
写真	
略語	
	頁
第1章 事前調査の概要	- 1 -
1. 調査の目的	- 1 -
2. 調査内容	- 1 -
3. 団員構成	- 1 -
4. 調査日程	- 2 -
5. 主要面談者	- 2 -
第2章 調査合意事項(別添1:S/W 及び M/M 記載事項)	- 4 -
1. 調査目的	- 4 -
2. 調査対象地域	- 4 -
3. 本格調査内容	- 4 -
4. 調査期間	- 5 -
5. 報告書	- 5 -
6. ステアリングコミティ	- 5 -
7. C/P 研修	- 5 -
8. 地方検定所調査の際の同行	- 6 -
9. S/W の効力及び調査開始時期	- 6 -
10. その他確認事項	- 6 -
第3章 DOM 及び計量研修センター視察(小島団員)	- 7 -
1. 計量研修センター(MTC: Metrology Training Centre)	- 7 -
2. DOM (Directorate of Metrology)	- 8 -

第4章 団長所感(永江団長)	- 12 -
1. 口上書の交換	- 12 -
2. 中央政府所管地域別検定所について	- 12 -
3. JBICとの連携	- 12 -
4. 人材育成	- 13 -
添付資料 S/W 及び M/M	
第5章 予備調査の概要	- 14 -
1. 要請背景	- 14 -
2. 本格調査計画	- 14 -
3. 予備調査の目的及び内容	- 14 -
4. 団員構成	- 15 -
5. 調査日程	- 15 -
6. 主要面談者	- 15 -
第6章 調査合意事項(M/M 記載事項)	- 17 -
1. 調査背景	- 17 -
2. 目的	- 17 -
3. 本格調査内容	- 17 -
4. C/P 機関	- 18 -
5. 運営委員会(Steering Committee)	- 18 -
6. 施設及び機材	- 18 -
7. 調査対象地域	- 18 -
8. 作業工程	- 19 -
9. Undertaking of Indonesia	- 19 -
第7章 予備調査内容	- 20 -
1. 計量行政(渡邊団員)	- 20 -
2. 計量技術(片山団員)	- 26 -

	頁
3. 人材育成(片山団員)	- 28 -
4. 前回の開発調査にて提案された事項の実行について.....	- 29 -
5. 地方検定所から中央政府及び地方政府への技術的要望事項.....	- 29 -
6. 民間企業の当該分野への参入状況及び要望等.....	- 30 -
7. その他の検定分野及び校正分野の計量技術に係る事項	- 30 -
8. 工業上の校正機関としての活動	- 32 -
9. 団長所感.....	- 32 -
10. 本格調査実施における留意事項.....	- 34 -

別紙

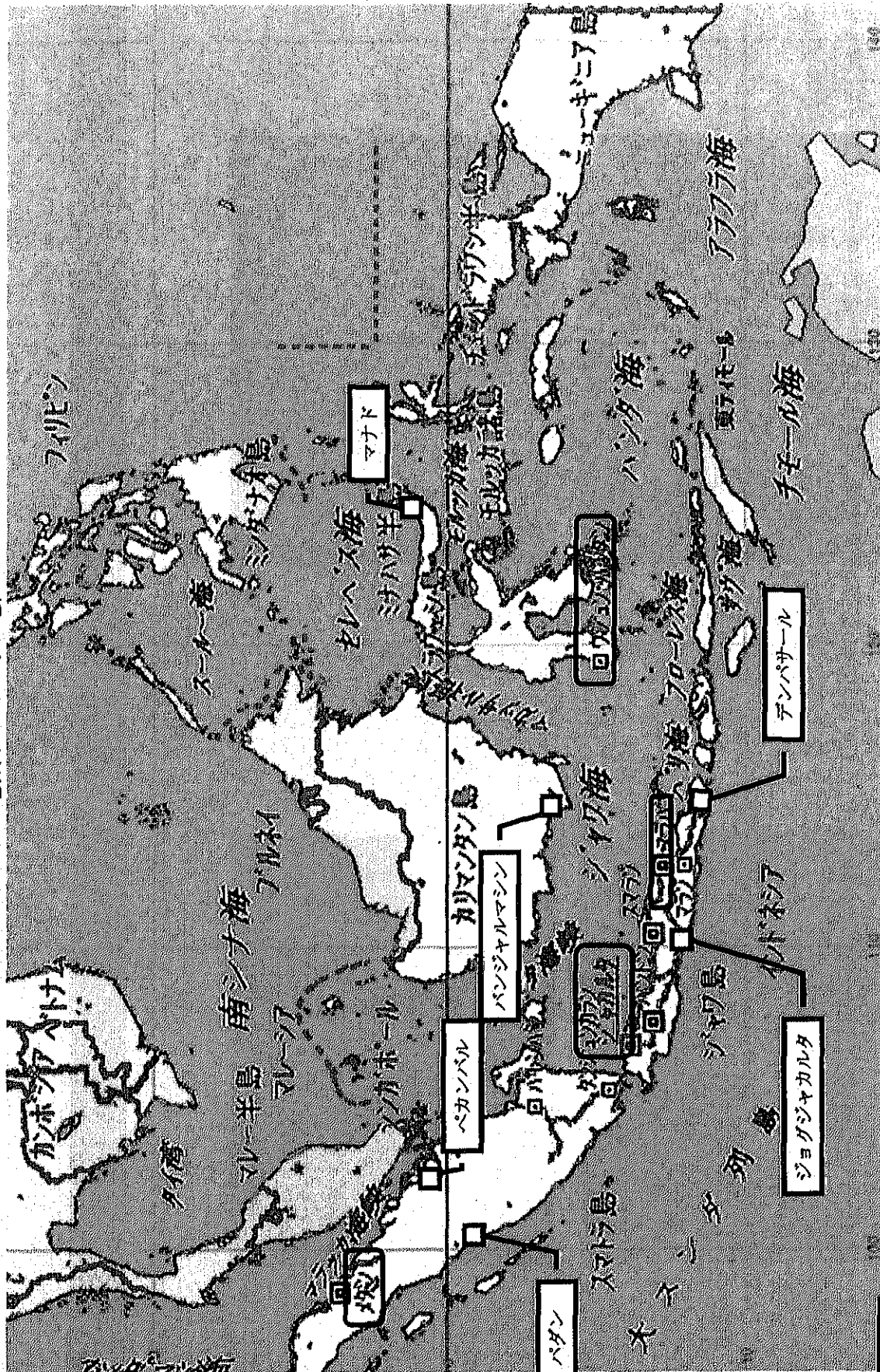
第8章 収集資料.....	- 36 -
---------------	--------

添付資料

M/M

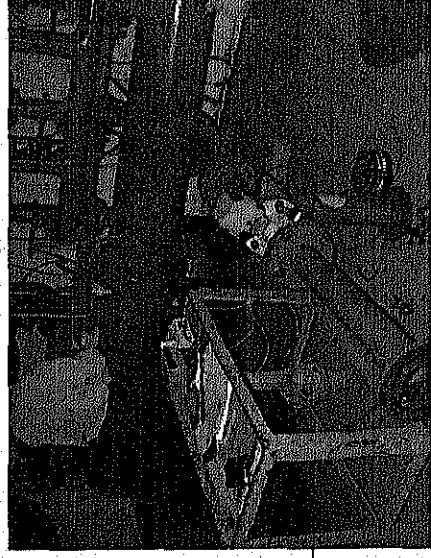
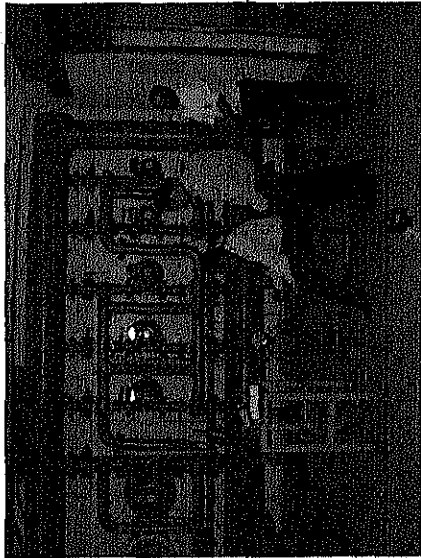
Questionnaire 回答

地図(プロジェクト地)

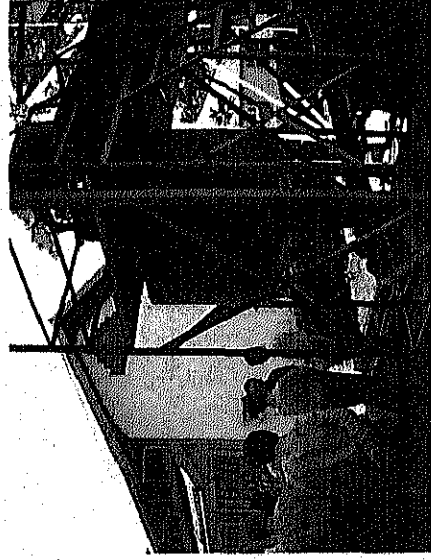
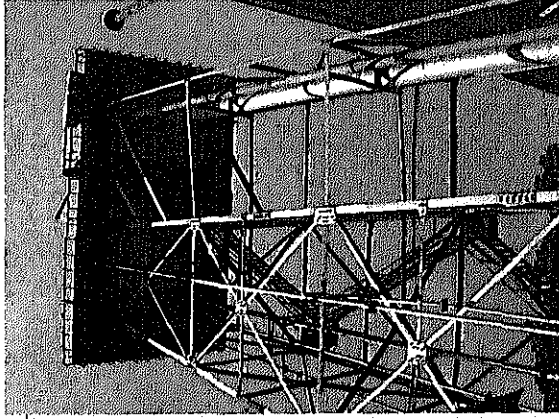
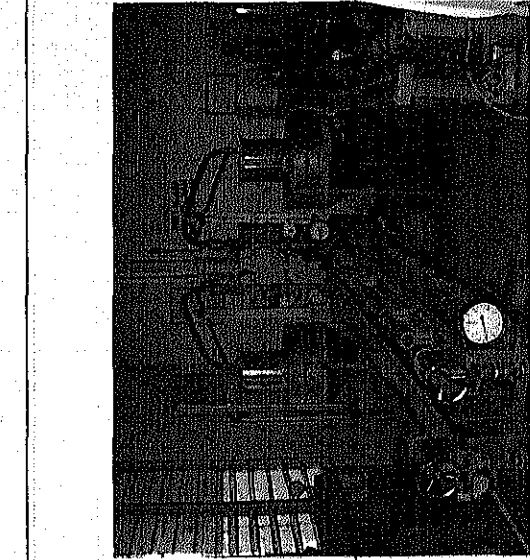


調査対象地方検定所

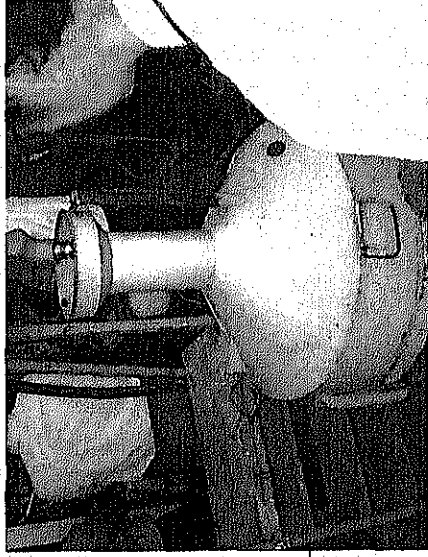
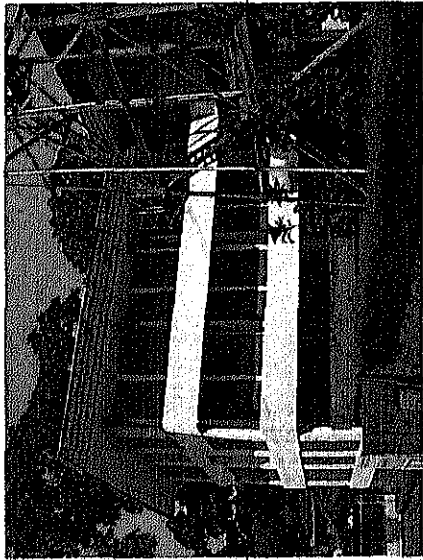
DOM(1/8)



インドネシア法定計量システム整備

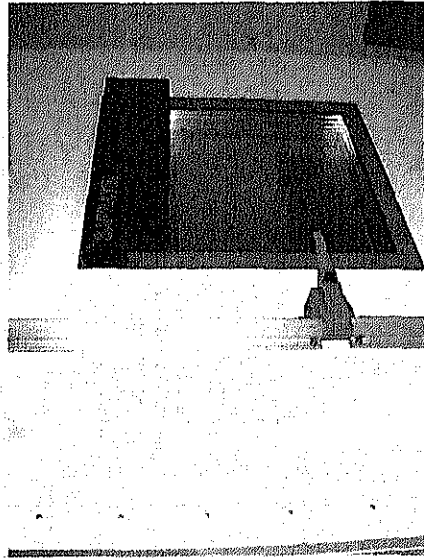


インドネシア法定計量システム整備



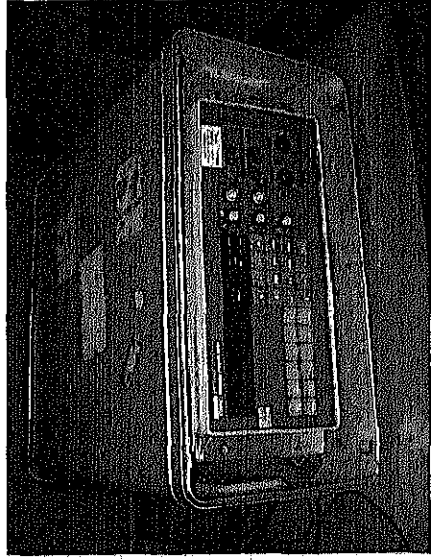
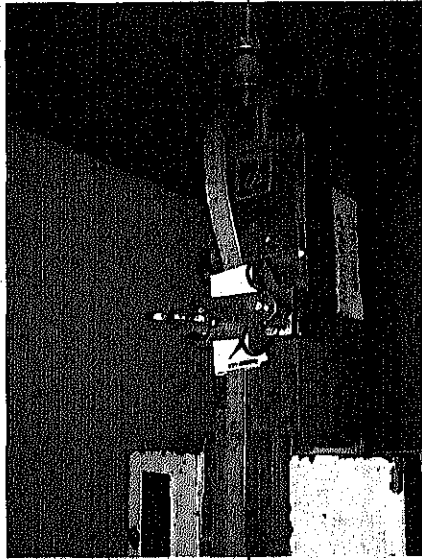
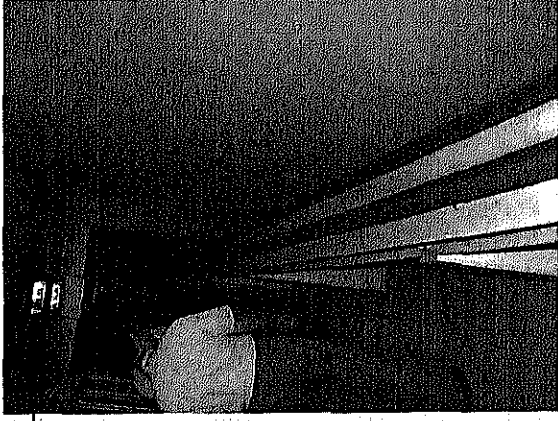
インドネシア法定計量システム整備

DOM (4/8)

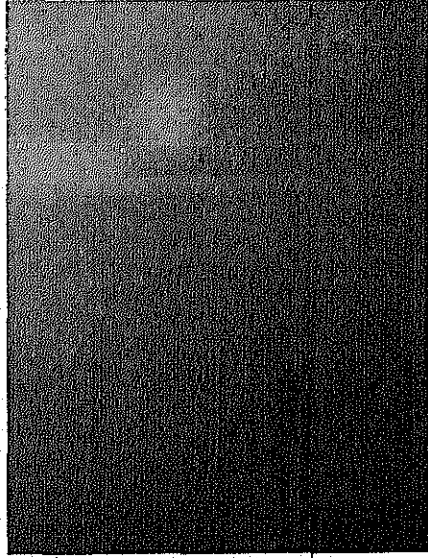
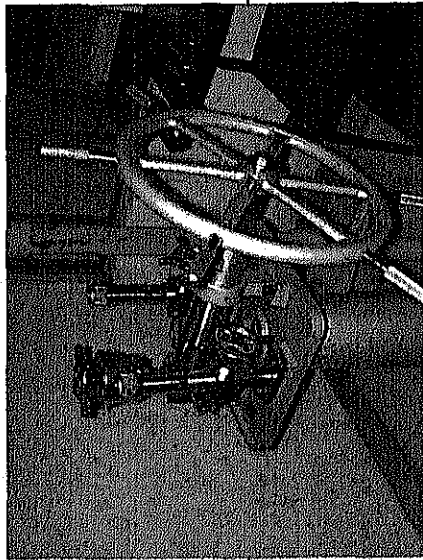


インドネシア法定計量システム整備

DOM (5/8)

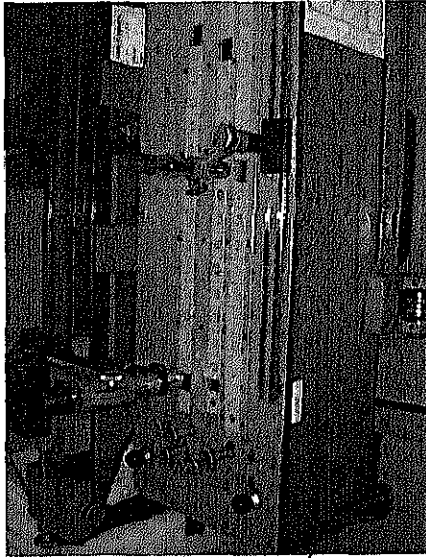


インドネシア法定計量システム整備



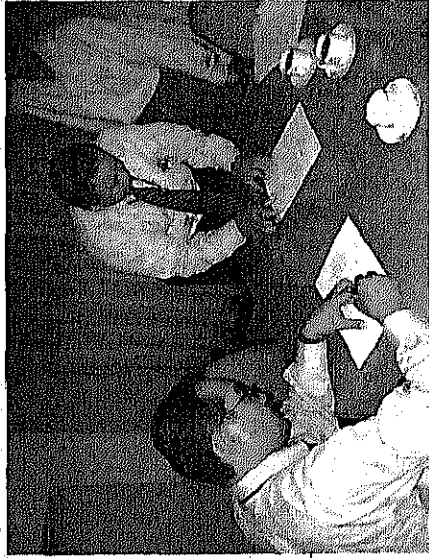
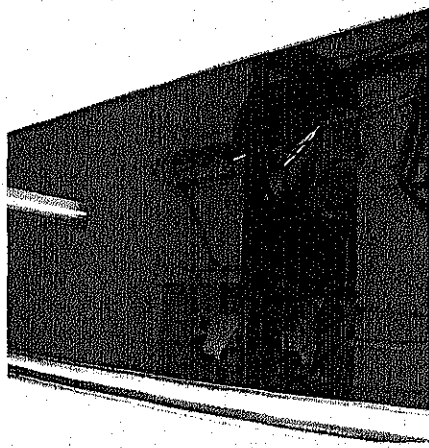
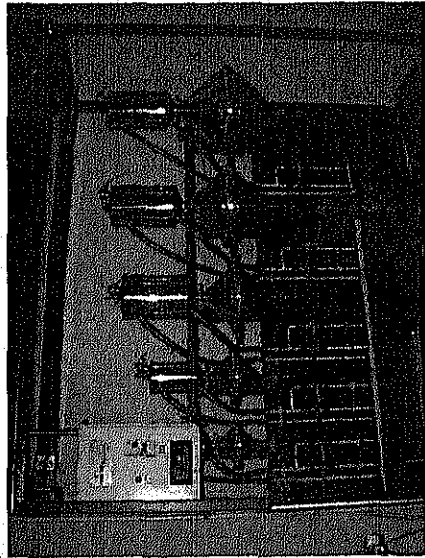
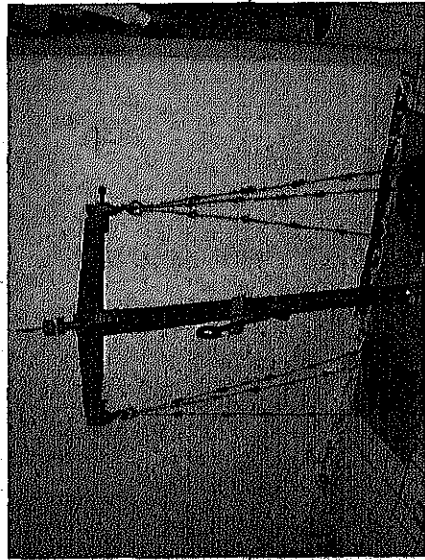
インドネシア法定計量システム整備

DOM (7/8)



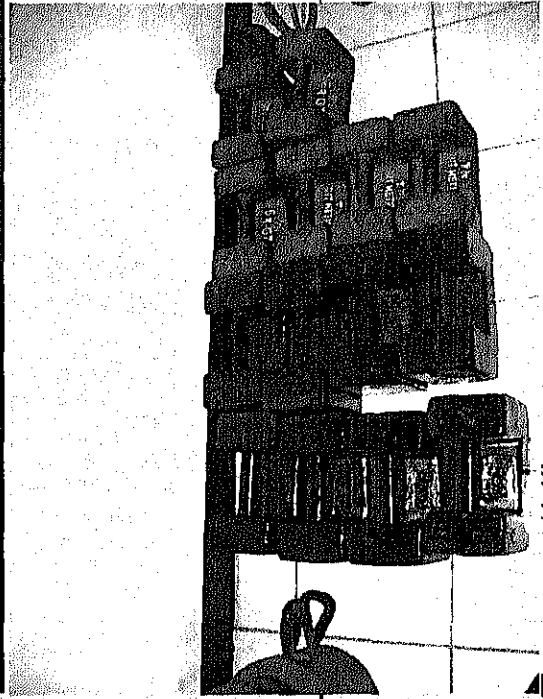
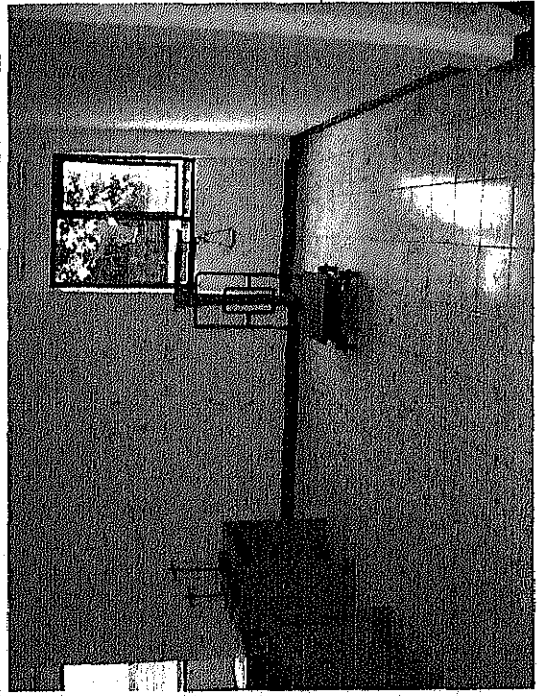
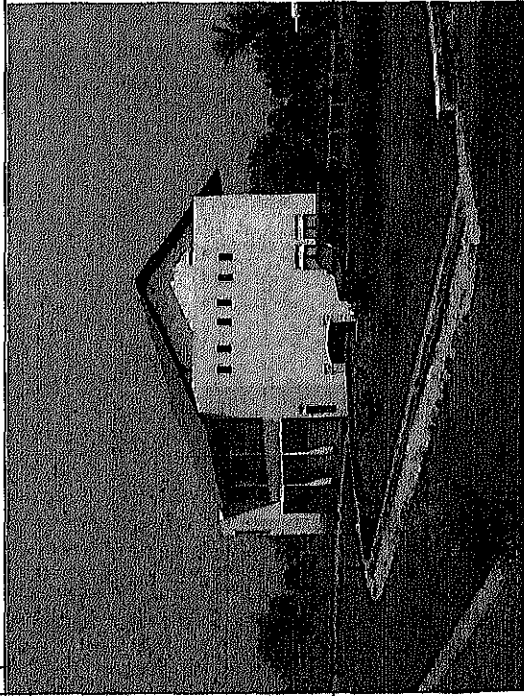
インドネシア法定計量システム整備

DOM (8/8)



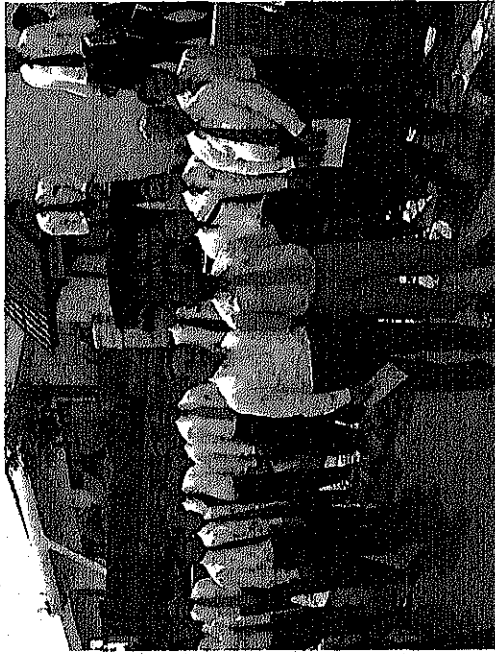
インドネシア法定計量システム整備

Metrology Training Centre (MTC) (1/2)



インドネシア法定計量システム整備

Metrology Training Centre (MTC) (2/2)



インドネシア法定計量システム整備

略 語

APLAC	: Asia Pacific Laboratory Accreditation Cooperation	アジア太平洋試験所認定協力機構
APLMF	: Asia-Pacific Legal Metrology Forum	アジア太平洋法定計量フォーラム
BAPPENAS	: Badan Perencanaan Pembangunan Nasional	国家開発企画庁
BIPM	: Bureau International des Poids et Mesures	
BKPM	: Investment Coordinating Board	投資調整庁
BSN	: Badan Standardisasi Nasional	インドネシア国家規格局
CIPM	: International Committee for Weights and Measures	国際度量衡委員会
C/P	: Counterparts	カウンターパート
DOM	: Directorate of Metrology	商業省国内取引総局計量局
E/N	: Exchange of Notes	交換公文
FTA	: Free Trade Agreement	自由貿易協定
ILAC	: International Laboratory Accreditation Cooperation	国際試験所認定協力機構
JBIC	: Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	: Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
KAN	: Komite Akreditasi Nasional (National Accreditation Board)	国家認定委員会
KIM-LIPI	: Pusat Penelitian Kalibrasi Instrumentasi Dan Metrologi, Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia	インドネシア科学院計測研究開発センター
L/A	: Loan Agreement	借款契約
M/M	: Minutes of Meeting	ミニッツ
MTC	: Metrology Training Centre	計量研修センター
NAB	: National Accreditation Body	国家認証委員会
NMI	: National Metrology Institute	国家計量標準研究所
OECF	: Overseas Economic Cooperation Fund	海外経済協力基金 (現在 JBIC)
OIML	: International Organization of Legal Metrology	国際法定計量機関
S/W	: Scope of Work	スコープオブワーク
WS	: Workshop	ワークショップ
WTO	: World Trade Organization	世界貿易機関